

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 1月25日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平間 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目 5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 橋本 実
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目 5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 橋本 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	5,809,900	6,540,681	7,890,601	14,135,212	16,353,741
経常利益 (千円)	195,383	120,008	13,063	1,094,777	738,299
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	100,625	42,765	20,412	616,274	391,443
純資産額 (千円)	6,716,559	8,065,444	8,255,725	8,188,769	8,489,425
総資産額 (千円)	15,322,325	14,658,163	17,100,828	16,530,435	15,723,475
1株当たり純資産額 (円)	809.47	831.03	425.34	841.28	436.55
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	12.13	4.41	1.05	69.64	19.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	55.0	48.3	49.5	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,473	216,194	346,828	1,115,502	251,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,194	412,484	1,007,028	70,016	107,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,084	1,283,333	421,259	6,924	1,232,053
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,526,160	1,218,301	1,193,264	2,305,209	1,432,180
従業員数 (人)	202	230	251	224	241
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(36)	(71)	(28)	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	5,807,492	6,538,194	7,888,564	14,129,901	16,349,013
経常利益又は経常損失 (千円)	139,743	48,126	20,958	963,378	620,446
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	65,751	2,691	22,586	535,294	321,850
資本金 (千円)	183,042	555,282	555,282	555,282	555,282
発行済株式総数 (株)	8,297,520	9,707,520	19,415,040	9,707,520	19,415,040
純資産額 (千円)	6,237,543	7,495,986	7,659,050	7,663,648	7,895,831
総資産額 (千円)	14,656,919	14,013,688	16,443,827	15,895,618	15,060,480
1株当たり純資産額 (円)	751.73	772.36	394.60	787.19	406.01
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(円)	7.92	0.28	1.16	60.15	15.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20.00	10.00
自己資本比率 (%)	42.6	53.5	46.6	48.2	52.4
従業員数 (人)	192	220	233	215	231
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(30)	(66)	(21)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当中間連結会計期間より、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりますが、その事業区分は前連結会計年度の事業区分と同一であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の名称	従業員数（人）
L P ガス事業	187 (62)
ウォーター事業	29 (5)
管理部門	35 (4)
合計	251 (71)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数（人）	233 (66)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響はあったものの、好調な企業収益を背景に民間設備投資の拡大と底堅い個人消費に支えられ、景気は堅調な推移を継続しました。

L Pガス業界においては、W T I 米国原油先物相場が7月に78.40ドルと過去最高を記録するなど高騰し、L Pガスの輸入価格であるC P価格(サウジアラムコの通告価格)が不需要期にも拘わらず高値で推移したため仕入価格が上昇し、収益環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループはL Pガス事業においては積極的な営業権の取得並びに業務用の顧客開拓に注力し販売数量の増大を図る一方、仕入価格の上昇に対しては卸売り価格の確保、湾岸直送方式の推進を図り、仕入コスト増の影響を極力抑え収益確保に努めました。

ウォーター事業においては、ハワイウォーターの順調な拡大を基盤に北アルプスの麓を水源とするピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を9月にスタートさせ、将来の布石を打っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,890百万円(前年同期比20.6%増)となり、営業利益は8百万円(前年同期営業損失24百万円)と増収増益となりました。経常利益については匿名組合投資利益などの営業外収益が前年同期比162百万円減少し、13百万円(前年同期比89.1%減)、中間純損失は20百万円(前年同期中間純利益42百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しておりますが、前中間連結会計期間の事業区分と同様であるため、前年同期比較を行っております。(以下「2.生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

L Pガス事業

L Pガス事業については、直売の新規需要要件数が前年同期末比約8,300件増加したこと、また郊外型レストランなどの業務用顧客への積極的な営業展開をしたことにより、販売数量は前年同期比約2,200トン増加したことに加え、仕入価格の高騰に伴う卸売り販売価格の上昇もあり売上高は6,947百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

ウォーター事業

ハワイウォーターブランドの浸透によりハワイウォーター顧客件数は前年同期末比約11,000件増加し、順調に推移しました。また、当中間会計期間の売上への寄与は僅少ですが、アルピナの製造販売が9月にスタートしており、ウォーター事業全体の売上高は943百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が12百万円(前年同期比85.4%減)と減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ25百万円減少し、当中間連結会計期間末は、1,193百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、346百万円(前年同期は216百万円の支出)となりました。

これは、仕入債務の減少400百万円があったものの、売上債権の減少657百万円及び営業権償却361百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,007百万円(前年同期は412百万円の収入)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出596百万円、無形固定資産の取得による支出475百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、421百万円(前年同期は1,283百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出330百万円、社債の償還による支出155百万円及び配当金の支払額193百万円があったものの、短期借入金の純増額1,100百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
LPガス事業	3,705,835	92.9	4,439,510	91.4	9,990,492	94.3
ウォーター事業	284,807	7.1	419,044	8.6	602,596	5.7
合計	3,990,642	100.0	4,858,554	100.0	10,593,088	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
LPガス事業	5,909,664	90.4	6,947,353	88.0	15,025,175	91.9
小売業	3,288,116	50.3	4,077,847	51.7	8,233,458	50.4
総合管理(注)3.	513,969	7.9	467,561	5.9	1,241,086	7.6
卸売	2,107,578	32.2	2,401,944	30.4	5,550,630	33.9
ウォーター事業	631,016	9.6	943,248	12.0	1,328,566	8.1
合計	6,540,681	100.0	7,890,601	100.0	16,353,741	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の改修について、重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

アルプスウォーター株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました大町工場の清涼飲料水充填施設の新設については、平成18年9月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、国内において清涼飲料水を製造することが出来るようになりました。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日 ~平成18年10月31日	-	19,415,040	-	555,282	-	1,248,404

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	4,766,680	24.55
(株) ミナックス	神奈川県横浜市港北区高田東4-3-4	3,034,800	15.63
稲永 満	静岡県伊東市	1,063,960	5.48
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	743,880	3.83
千葉 久男	神奈川県大和市	447,240	2.30
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	432,000	2.23
岩谷産業(株)	大阪府大阪市中央区本町3-4-8	432,000	2.23
稲永 佳久	神奈川県横浜市都筑区	375,980	1.94
トーエル社員持株会	神奈川県横浜市港北区高田西1丁目5-21	374,960	1.93
中田 みち	神奈川県横浜市都筑区	370,480	1.91
計	-	12,041,980	62.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,394,000	19,394	同上
単元未満株式	普通株式 16,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,394	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエル	横浜市港北区高田西 1丁目5-21	5,000	-	5,000	0.03
計	-	5,000	-	5,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	418	373	379	350	363	363
最低(円)	372	351	340	342	343	347

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,218,301		1,193,264		1,432,180	
2. 受取手形及び売掛 金	3	1,631,481		1,858,781		2,511,761	
3. たな卸資産		829,558		998,241		929,212	
4. その他		520,336		505,224		332,930	
貸倒引当金		20,459		25,284		25,183	
流動資産合計		4,179,219	28.5	4,530,228	26.5	5,180,901	33.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,661,249		1,910,896		1,673,772	
(2) 機械装置及び運 搬具		844,019		1,013,533		665,265	
(3) 土地	2	4,261,311		4,272,622		4,266,622	
(4) その他		99,122	6,865,702	46.8	130,360	7,327,412	42.8
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		850,571		2,457,845		884,073	
(2) その他		73,694	924,265	6.3	68,678	2,526,524	14.8
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		518,127		489,731		519,896	
(2) 保険積立金		631,658		612,641		595,497	
(3) その他	2	1,700,224		1,780,343		1,772,154	
貸倒引当金		161,035	2,688,975	18.4	166,053	2,716,663	15.9
固定資産合計		10,478,943	71.5	12,570,600	73.5	10,542,573	67.0
資産合計		14,658,163	100.0	17,100,828	100.0	15,723,475	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2,3	1,184,267		1,448,625		1,849,823		
2. 短期借入金	2	100,000		1,600,000		500,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	623,842		492,612		581,972		
4. 1年以内償還予定 社債		210,000		810,000		510,000		
5. 未払法人税等		33,059		40,499		57,753		
6. 賞与引当金		89,950		96,815		97,095		
7. その他		1,082,386		1,313,021		1,027,057		
流動負債合計		3,323,506	22.7	5,801,573	33.9	4,623,701	29.4	
固定負債								
1. 社債		1,010,000		200,000		655,000		
2. 長期借入金	2	1,278,512		785,900		1,026,932		
3. 退職給付引当金		160,892		169,389		168,231		
4. 役員退職慰労引当 金		480,884		496,612		482,389		
5. 長期未払金	4			1,170,179				
6. その他		338,923		221,448		277,794		
固定負債合計		3,269,212	22.3	3,043,529	17.8	2,610,347	16.6	
負債合計		6,592,719	45.0	8,845,103	51.7	7,234,049	46.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		555,282	3.8			555,282	3.5	
資本剰余金								
資本剰余金		1,272,666	8.6			1,272,666	8.1	
利益剰余金								
利益剰余金		5,951,677	40.6			6,300,355	40.1	
その他有価証券評価 差額金								
その他有価証券評価 差額金		287,531	2.0			362,833	2.3	
自己株式								
自己株式		1,713	0.0			1,713	0.0	
資本合計		8,065,444	55.0			8,489,425	54.0	
負債資本合計		14,658,163	100.0			15,723,475	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金				555,282	3.3			
2. 資本剰余金				1,272,666	7.4			
3. 利益剰余金				6,070,137	35.5			
4. 自己株式				1,989	0.0			
株主資本合計				7,896,096	46.2			
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金				344,555	2.0			
2. 繰延ヘッジ損益				15,074	0.1			
評価・換算差額等合 計				359,629	2.1			
純資産合計				8,255,725	48.3			
負債純資産合計				17,100,828	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,540,681	100.0		7,890,601	100.0		16,353,741	100.0
売上原価			4,056,501	62.0		4,978,736	63.1		10,577,155	64.7
売上総利益			2,484,179	38.0		2,911,864	36.9		5,776,586	35.3
販売費及び一般管理費	1		2,508,441	38.4		2,903,700	36.8		5,286,704	32.3
営業利益又は営業損失()			24,262	0.4		8,164	0.1		489,881	3.0
営業外収益										
1. 受取利息		11,617			12,527			22,305		
2. 受取配当金		2,021			2,810			4,373		
3. 匿名組合投資利益		121,151			-			199,097		
4. 賃貸収入		13,666			11,603			26,557		
5. 保険解約益		53,556			5,251			70,033		
6. スクラップ売却収入		-			13,801			15,092		
7. その他		19,534	221,547	3.4	12,627	58,622	0.8	35,213	372,674	2.3
営業外費用										
1. 支払利息		27,407			23,001			53,071		
2. 賃貸費用		10,923			10,608			21,839		
3. 支払手数料		25,500			14,627			25,500		
4. その他		13,445	77,277	1.2	5,485	53,723	0.7	23,845	124,256	0.8
経常利益			120,008	1.8		13,063	0.2		738,299	4.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	233	233	0.0	-	-	-	1,096	1,096	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			-			152		
2. 固定資産除却損	4	1,474			44			4,183		
3. 役員退職功労金		30,000			-			30,000		
4. 投資有価証券評価損		261	31,736	0.5	56	101	0.0	261	34,597	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			88,506	1.3		12,962	0.2		704,797	4.3
法人税、住民税及び事業税		30,955			35,331			280,156		
法人税等調整額		14,785	45,741	0.7	1,956	33,374	0.4	33,197	313,354	1.9
中間(当期)純利益又は中間純損失()			42,765	0.6		20,412	0.2		391,443	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,272,666		1,272,666
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,272,666		1,272,666
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,126,182		6,126,182
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		42,765	42,765	391,443	391,443
利益剰余金減少高					
1. 配当金		194,150		194,150	
2. 役員賞与		23,120	217,270	23,120	217,270
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,951,677		6,300,355

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	555,282	1,272,666	6,300,355	1,713	8,126,591
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			194,106		194,106
役員賞与（注）			15,700		15,700
中間純損失			20,412		20,412
自己株式の取得				276	276
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			230,218	276	230,495
平成18年10月31日 残高（千円）	555,282	1,272,666	6,070,137	1,989	7,896,096

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	362,833		362,833	8,489,425
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				194,106
役員賞与（注）				15,700
中間純損失				20,412
自己株式の取得				276
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	18,278	15,074	3,204	3,204
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	18,278	15,074	3,204	233,699
平成18年10月31日 残高（千円）	344,555	15,074	359,629	8,255,725

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		88,506	12,962	704,797
減価償却費		168,972	152,822	330,906
営業権償却		162,580	361,780	374,182
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3,954	4,004	9,893
賞与引当金の増加額 (減少額)		9,440	280	16,585
退職給付引当金の増加額		9,099	1,157	16,438
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		77,799	14,223	76,293
受取利息及び配当金		13,639	15,338	26,679
支払利息		27,407	23,001	53,071
保険解約益		53,556	5,251	70,033
匿名組合投資利益		121,151	-	199,097
役員賞与の支払額		23,120	15,700	23,120
売上債権の減少額(増加額)		542,565	657,697	325,539
たな卸資産の増加額		151,944	69,029	251,598
仕入債務の増加額(減少額)		260,255	400,068	411,813
その他		180,178	317,638	109,737
小計		122,972	396,334	835,590
利息及び配当金の受取額		14,203	10,836	26,260
利息の支払額		27,635	23,202	49,172
法人税等の還付額		-	6,850	-
法人税等の支払額		325,735	43,989	561,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,194	346,828	251,303

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		825,977	-	825,977
有形固定資産の取得による支出		420,773	596,164	774,808
有形固定資産の売却による収入		2,993	-	164,524
無形固定資産の取得による支出		297,483	475,851	619,968
貸付けによる支出		10,084	1,900	50,384
貸付金の回収による収入		122,429	53,481	174,493
匿名組合からの現金分配額		171,576	-	277,881
保険積立金の解約による収入		101,237	10,186	170,039
その他		83,388	3,219	60,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		412,484	1,007,028	107,624
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		383,000	1,100,000	17,000
長期借入金の返済による支出		650,226	330,392	943,676
社債の償還による支出		55,000	155,000	110,000
自己株式の取得による支出		1,713	276	1,713
配当金の支払額		193,394	193,071	193,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,283,333	421,259	1,232,053
現金及び現金同等物に係る換算差額		135	24	95
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,086,907	238,915	873,029
現金及び現金同等物の期首残高		2,305,209	1,432,180	2,305,209
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,218,301	1,193,264	1,432,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーションの4社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、(株)ミナックス、TOELL U.S.A. CORPORATIONの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)の5社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、白馬ウォーター(株)の5社を連結の対象としております。 なお、白馬ウォーター(株)は、平成18年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。また、白馬ウォーター(株)は、平成18年6月にアルプスウォーター(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。なお、(株)ミナックスは、当連結会計年度より実質支配による子会社ではなくなったため、記載しておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>上記非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については、商法に規定する最長期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、中間連結会計期間末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については、商法に規定する最長期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。ただし、金利スワ ップについて、特例処理を採 用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="406 465 699 584"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>仕入予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び市場金 利の変動リスクを回避するこ とを目的としており、投機的 な取引は行わない方針であ ります。また、仕入計画策定時 及び資金調達時に当社グル ープの社内規程に従い決裁し ております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額と、ヘッジ対象の変動額の 累計額を比較することによ り、有効性の評価を行って おります。ただし、金利スワ ップは特例処理の要件を満 たしており、有効性の評価 を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	仕入予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	仕入予定取引								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社グループの出資額82,413千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社グループに帰属する金額54,055千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。 なお、匿名組合契約は当連結会計年度において、契約期間が満了しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,240,651千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は3,200千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合からの現金分配額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めている「匿名組合からの現金分配額」は54,323千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「スクラップ売却収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却収入」の金額は4,975千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,728,501千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,717,983千円であります	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,571,190千円であります。
2. 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 1,117,979千円 土地 2,852,998 投資有価証券 76,300 合計 4,047,278 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 100,000 1年以内返済予定長 期借入金 589,872 長期借入金 1,260,512 合計 2,200,384	2. 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 1,085,666千円 土地 2,890,415 合計 3,976,082 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 1,189,930 1年以内返済予定長 期借入金 492,612 長期借入金 785,900 合計 2,718,442	2. 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 1,127,459千円 土地 2,890,534 投資有価証券 93,680 合計 4,111,674 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 418,650 1年以内返済予定長 期借入金 575,972 長期借入金 1,011,932 合計 2,256,554
3.	3.	3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日のため、次の当連結会計年度末日 満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。 受取手形 22,420千円 支払手形 22,338千円
4.	4. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額 であります。	4.
5. 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 借入債務 連結子会社役員1名 1,500千円 従業員8名 73,727 合計 75,227 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 82,368 取引先 (株)カワラバ 25,210 合計 107,578	5. 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 借入債務 連結子会社役員2名 22,243千円 従業員6名 48,195 合計 70,439 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 68,640 取引先 (株)カワラバ 22,200 取引先 東京流通 56,032 産業(株) 合計 146,872	5. 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 借入債務 連結子会社役員1名 1,356千円 従業員7名 71,463 合計 72,820 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 75,504 取引先 (株)カワラバ 24,070 合計 99,574
6. 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結してありま す。これらの契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次の通りで あります。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000	6. 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結してありま す。これらの契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次の通りで あります。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,200,000千円 借入実行残高 1,600,000 差引額 1,600,000	6. 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結してありま す。これらの契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次の通りで あります。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>552,103千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>163,136</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>162,580</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>441,560</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,251</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	552,103千円	賞与引当金繰入額	89,820	退職給付費用	22,921	役員退職慰労引当金繰入額	26,451	減価償却費	163,136	営業権償却	162,580	販売促進費	441,560	貸倒引当金繰入額	3,251	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>589,960千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,018</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,837</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>361,780</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>490,618</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,919</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	589,960千円	賞与引当金繰入額	90,616	退職給付費用	20,018	役員退職慰労引当金繰入額	14,223	減価償却費	131,837	営業権償却	361,780	販売促進費	490,618	貸倒引当金繰入額	2,919	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,208,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,035</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,924</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>319,233</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>374,182</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>996,055</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,018</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,208,931千円	賞与引当金繰入額	97,035	退職給付費用	38,924	役員退職慰労引当金繰入額	27,956	減価償却費	319,233	営業権償却	374,182	販売促進費	996,055	貸倒引当金繰入額	24,018
給与手当・賞与	552,103千円																																																	
賞与引当金繰入額	89,820																																																	
退職給付費用	22,921																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	26,451																																																	
減価償却費	163,136																																																	
営業権償却	162,580																																																	
販売促進費	441,560																																																	
貸倒引当金繰入額	3,251																																																	
給与手当・賞与	589,960千円																																																	
賞与引当金繰入額	90,616																																																	
退職給付費用	20,018																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,223																																																	
減価償却費	131,837																																																	
営業権償却	361,780																																																	
販売促進費	490,618																																																	
貸倒引当金繰入額	2,919																																																	
給与手当・賞与	1,208,931千円																																																	
賞与引当金繰入額	97,035																																																	
退職給付費用	38,924																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	27,956																																																	
減価償却費	319,233																																																	
営業権償却	374,182																																																	
販売促進費	996,055																																																	
貸倒引当金繰入額	24,018																																																	
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	233千円	2.	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,096千円	合計	1,096																																										
機械装置及び運搬具	233千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,096千円																																																	
合計	1,096																																																	
3.	3.	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	152千円	合計	152																																												
機械装置及び運搬具	152千円																																																	
合計	152																																																	
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,474</td> </tr> </table>	建物及び構築物	335千円	機械装置及び運搬具	1,138	合計	1,474	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	44千円	合計	44	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,213千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,183</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,213千円	機械装置及び運搬具	2,870	工具器具及び備品	100	合計	4,183																														
建物及び構築物	335千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,138																																																	
合計	1,474																																																	
工具器具及び備品	44千円																																																	
合計	44																																																	
建物及び構築物	1,213千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,870																																																	
工具器具及び備品	100																																																	
合計	4,183																																																	
<p>5. 当社グループの売上高は、ガス使用量が季節及び気温により変動を受けるため、上半期は下半期に比べて少ない傾向にあります。</p>	5. 同 左	5.																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
自己株式				
普通株式(注)	4,400	800		5,200
合計	4,400	800		5,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	194,106	10円00銭	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,218,301千円	現金及び預金勘定 1,193,264千円	現金及び預金勘定 1,432,180千円
現金及び現金同等物 1,218,301	現金及び現金同等物 1,193,264	現金及び現金同等物 1,432,180

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,873</td> <td>15,653</td> <td>75,220</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>326,475</td> <td>103,562</td> <td>222,913</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>149,556</td> <td>37,410</td> <td>112,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,905</td> <td>156,626</td> <td>410,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,391</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,597千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,027</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,873	15,653	75,220	(有形固定資産)その他	326,475	103,562	222,913	(無形固定資産)その他	149,556	37,410	112,145	合計	566,905	156,626	410,279	1年内	100,315千円	1年超	317,075	合計	417,391	支払リース料	55,231千円	減価償却費相当額	51,340千円	支払利息相当額	5,597千円	1年内	1,068千円	1年超	1,958	合計	3,027	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>298,919</td> <td>45,192</td> <td>253,726</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>776,884</td> <td>175,918</td> <td>600,965</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>161,331</td> <td>67,937</td> <td>93,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237,135</td> <td>289,049</td> <td>948,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>197,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,775</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,621千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,074</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	298,919	45,192	253,726	(有形固定資産)その他	776,884	175,918	600,965	(無形固定資産)その他	161,331	67,937	93,393	合計	1,237,135	289,049	948,086	1年内	197,357千円	1年超	766,418	合計	963,775	支払リース料	97,293千円	減価償却費相当額	88,707千円	支払利息相当額	13,621千円	1年内	18,336千円	1年超	34,738	合計	53,074	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,870</td> <td>26,467</td> <td>172,403</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>515,832</td> <td>122,675</td> <td>393,156</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>149,556</td> <td>52,366</td> <td>97,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,258</td> <td>201,509</td> <td>662,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,064</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,386千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,086</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,870	26,467	172,403	(有形固定資産)その他	515,832	122,675	393,156	(無形固定資産)その他	149,556	52,366	97,189	合計	864,258	201,509	662,749	1年内	143,268千円	1年超	529,795	合計	673,064	支払リース料	129,769千円	減価償却費相当額	119,243千円	支払利息相当額	15,386千円	1年内	13,772千円	1年超	40,314	合計	54,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	90,873	15,653	75,220																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	326,475	103,562	222,913																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	149,556	37,410	112,145																																																																																																																	
合計	566,905	156,626	410,279																																																																																																																	
1年内	100,315千円																																																																																																																			
1年超	317,075																																																																																																																			
合計	417,391																																																																																																																			
支払リース料	55,231千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	51,340千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,597千円																																																																																																																			
1年内	1,068千円																																																																																																																			
1年超	1,958																																																																																																																			
合計	3,027																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	298,919	45,192	253,726																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	776,884	175,918	600,965																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	161,331	67,937	93,393																																																																																																																	
合計	1,237,135	289,049	948,086																																																																																																																	
1年内	197,357千円																																																																																																																			
1年超	766,418																																																																																																																			
合計	963,775																																																																																																																			
支払リース料	97,293千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	88,707千円																																																																																																																			
支払利息相当額	13,621千円																																																																																																																			
1年内	18,336千円																																																																																																																			
1年超	34,738																																																																																																																			
合計	53,074																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	198,870	26,467	172,403																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	515,832	122,675	393,156																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	149,556	52,366	97,189																																																																																																																	
合計	864,258	201,509	662,749																																																																																																																	
1年内	143,268千円																																																																																																																			
1年超	529,795																																																																																																																			
合計	673,064																																																																																																																			
支払リース料	129,769千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	119,243千円																																																																																																																			
支払利息相当額	15,386千円																																																																																																																			
1年内	13,772千円																																																																																																																			
1年超	40,314																																																																																																																			
合計	54,086																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	98,093	579,720	481,626
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98,093	579,720	481,626

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日又は中間決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	588
優先出資証券	10,000
合計	10,588

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	100,099	677,244	577,144
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,099	677,244	577,144

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日又は中間決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	531
優先出資証券	10,000
合計	10,531

前連結会計年度末（平成18年4月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	99,060	706,822	607,761
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,060	706,822	607,761

（注） その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日又は中間決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	588
優先出資証券	10,000
合計	10,588

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「L P ガス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

	L P ガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,947,353	943,248	7,890,601	-	7,890,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,947,353	943,248	7,890,601	-	7,890,601
営業費用	6,303,760	962,420	7,266,180	616,256	7,882,437
営業利益又は営業損失()	643,593	19,171	624,421	(616,256)	8,164

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

(1) L P ガス事業・・・家庭用・業務用L P ガス、L P ガス設備、ガス機器、住設機器

(2) ウォーター事業・・・清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナウォーター)、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,256千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,025,175	1,328,566	16,353,741	-	16,353,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,025,175	1,328,566	16,353,741	-	16,353,741
営業費用	13,435,387	1,228,829	14,664,217	1,199,642	15,863,860
営業利益	1,589,787	99,736	1,689,524	(1,199,642)	489,881

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業・・・家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業・・・清涼飲料水（ハワイウォーター）、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,199,642千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）及び前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社及び連結子会社の事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）及び前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 831.03円</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 4.41円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 425.34円</p> <p>1株当たり中間純損失 金額 1.05円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 415.52円</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 2.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 436.55円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 19.36円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 420.64円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 34.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	42,765	20,412	391,443
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	15,700 (15,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	42,765	20,412	375,743
期中平均株式数(株)	9,705,583	19,410,375	19,410,905

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日至 平成17年10月31日)

1. 株式分割

平成17年9月15日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 9,707,520株

(2) 分割の方法

平成17年12月20日付をもって、平成17年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日

平成17年11月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 404.73円 1株当たり中間純利益金額 6.06円	1株当たり純資産額 415.52円 1株当たり中間純利益金額 2.20円	1株当たり純資産額 420.64円 1株当たり当期純利益金額 34.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 新事業への進出

当社は平成18年1月20日開催の取締役会において、以下の通り国内産のピュアウォーター宅配事業への進出を決定いたしました。

(1) 新事業への進出の経緯と目的

平成14年7月にサーバーを利用して飲用するスタイルのハワイウォーター宅配事業を開始して以来、顧客数は年々倍増の勢いで伸張しており、さらに幅広い需要層を開拓し当社グループの業容拡大と収益力の強化を目指すことを目的に国内産の飲料水の製造・販売(宅配)に取り組むことといたしました。

(2) 新事業への進出に当たり飲料水を製造する新会社を設立いたしました。

新会社の概要

名称 : 白馬ウォーター株式会社

代表者 : 山下 昌利

所在地 : 長野県大町市

設立の時期 : 平成18年1月

資本金 : 10百万円

出資者 : 株式会社トーエル(100%)

事業内容 : 逆浸透膜方式によるピュアウォーターの製造(水源:北アルプス)

(3) 新事業開始の時期については、平成18年7月を予定しております。

(4) 当該新事業が営業活動に及ぼす重要な影響

同事業への進出は、当社がハワイウォーター事業で開拓した市場をさらに深く掘り起こすものであり、当社の水事業の営業基盤を強化していくものと見込んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		587,334		749,572		947,608	
2.受取手形	4	101,326		82,165		118,770	
3.売掛金		1,530,154		1,785,216		2,392,991	
4.たな卸資産		835,740		994,856		933,245	
5.その他	3	474,774		420,604		279,598	
貸倒引当金		20,459		25,284		25,183	
流動資産合計		3,508,871	25.0	4,007,130	24.4	4,647,029	30.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,335,681		1,323,970		1,357,907	
(2)機械及び装置		673,435		694,933		658,887	
(3)土地	2	3,905,109		3,916,420		3,910,420	
(4)その他		378,432		237,803		207,946	
計		6,292,658	44.9	6,173,127	37.5	6,135,161	40.7
2.無形固定資産							
(1)営業権		850,571		2,457,845		884,073	
(2)その他		48,017		45,797		47,067	
計		898,588	6.4	2,503,643	15.2	931,140	6.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,225,319		1,412,786		1,362,421	
(2)長期貸付金		517,543		789,731		519,896	
(3)保険積立金		586,092		565,690		548,708	
(4)その他		1,145,648		1,157,105		1,085,614	
貸倒引当金		161,035		165,388		169,493	
計		3,313,569	23.7	3,759,925	22.9	3,347,147	22.2
固定資産合計		10,504,816	75.0	12,436,697	75.6	10,413,450	69.1
資産合計		14,013,688	100.0	16,443,827	100.0	15,060,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2,4	394,643		510,619		697,670	
2. 買掛金	2	842,519		1,001,495		1,198,644	
3. 短期借入金	2	100,000		1,600,000		500,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	623,842		492,612		581,972	
5. 1年以内償還予定 社債		210,000		810,000		510,000	
6. 未払法人税等		9,679		9,459		34,152	
7. 賞与引当金		84,810		89,495		92,385	
8. その他		1,046,697		1,285,307		1,000,921	
流動負債合計			3,312,191	23.6		5,798,989	35.3
固定負債							
1. 社債		1,010,000		200,000		655,000	
2. 長期借入金	2	1,278,512		785,900		1,026,932	
3. 退職給付引当金		134,524		143,088		141,050	
4. 役員退職慰労引当 金		463,890		478,079		464,762	
5. 長期未払金	5			1,170,179			
6. その他		318,583		208,540		261,159	
固定負債合計			3,205,510	22.9		2,985,787	18.1
負債合計			6,517,702	46.5		8,784,776	53.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,248,404				1,248,404	
資本剰余金合計			1,248,404	8.9		1,248,404	8.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		33,878				33,878	
2. 任意積立金		4,070,493				4,070,493	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,302,109				1,626,652	
利益剰余金合計			5,406,481	38.6		5,731,023	38.0
その他有価証券評価 差額金			287,531	2.0		362,833	2.4
自己株式			1,713	0.0		1,713	0.0
資本合計			7,495,986	53.5		7,895,831	52.4
負債資本合計			14,013,688	100.0		15,060,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				555,282	3.4		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,248,404			
資本剰余金合計				1,248,404	7.6		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				33,878			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				4,070,493			
繰越利益剰余金				1,394,958			
利益剰余金合計				5,499,330	33.4		
4. 自己株式				1,989	0.0		
株主資本合計				7,301,027	44.4		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				344,555	2.1		
2. 繰延ヘッジ損益				13,467	0.1		
評価・換算差額等合 計				358,023	2.2		
純資産合計				7,659,050	46.6		
負債純資産合計				16,443,827	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,538,194	100.0		7,888,564	100.0		16,349,013	100.0
売上原価			4,156,136	63.6		5,068,477	64.2		10,813,240	66.2
売上総利益			2,382,057	36.4		2,820,087	35.8		5,535,773	33.8
販売費及び一般管理費			2,445,452	37.4		2,830,603	35.9		5,120,689	31.3
営業利益又は営業損失()			63,394	1.0		10,516	0.1		415,084	2.5
営業外収益	1		193,643	3.0		51,898	0.6		339,096	2.1
営業外費用	2		82,122	1.3		62,340	0.8		133,734	0.8
経常利益又は経常損失()			48,126	0.7		20,958	0.3		620,446	3.8
特別利益	3		233	0.0					1,096	0.0
特別損失	4		31,231	0.4		101	0.0		34,093	0.2
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失()			17,128	0.3		21,059	0.3		587,449	3.6
法人税、住民税及び事業税		4,990			4,288			232,761		
法人税等調整額		14,830	19,820	0.3	2,761	1,527	0.0	32,837	265,599	1.6
当期純利益又は中間純損失()			2,691	0.0		22,586	0.3		321,850	2.0
前期繰越利益			1,304,801						1,304,801	
中間(当期)未処分利益			1,302,109						1,626,652	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高 (千円)	555,282	1,248,404	1,248,404	33,878	4,070,493	1,626,652	5,731,023	1,713	7,532,997	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						194,106	194,106		194,106	
役員賞与(注)						15,000	15,000		15,000	
中間純損失						22,586	22,586		22,586	
自己株式の取得								276	276	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)						231,693	231,693	276	231,970	
平成18年10月31日 残高 (千円)	555,282	1,248,404	1,248,404	33,878	4,070,493	1,394,958	5,499,330	1,989	7,301,027	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	362,833		362,833	7,895,831
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				194,106
役員賞与(注)				15,000
中間純損失				22,586
自己株式の取得				276
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純額)	18,278	13,467	4,810	4,810
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	18,278	13,467	4,810	236,780
平成18年10月31日 残高 (千円)	344,555	13,467	358,023	7,659,050

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年間にわたり均等償却をしております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、中間期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="411 1279 703 1397"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>仕入予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、仕入計画策定時及び資金調達時に当社の社内規定に従い決裁しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより、有効性の評価を行っております。 ただし、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	仕入予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	仕入予定取引								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の出資額82,413千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社に帰属する金額54,055千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当中間会計期間に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合契約は当事業年度において、契約期間が満了しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,645,582千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,516,000千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,485,479千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,359,789千円であります。
2. 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 993,476千円 土地 2,594,742 投資有価証券 76,300 合計 3,664,519 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 100,000 1年以内返済予定長 期借入金 589,872 長期借入金 1,260,512 合計 2,200,384	2. 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 967,252千円 土地 2,607,897 合計 3,575,150 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 1,189,930 1年以内返済予定長 期借入金 492,612 長期借入金 785,900 合計 2,718,442	2. 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 1,006,081千円 土地 2,607,897 投資有価証券 93,680 合計 3,707,659 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 418,650 1年以内返済予定長 期借入金 575,972 長期借入金 1,011,932 合計 2,256,554
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	3.
4.	4.	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のた め、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 22,420千円 支払手形 22,907千円
5.	5. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額 であります。	5.
6. 偶発債務 次のとおり債務保証を行っておりま す。 借入債務 関係会社役員1名 1,500千円 従業員8名 73,727 合計 75,227 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 82,368千円 取引先 (株)カワラバ 25,210 合計 107,578	6. 偶発債務 次のとおり債務保証を行っておりま す。 借入債務 関係会社役員2名 22,243千円 従業員6名 48,195 合計 70,439 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 68,640千円 取引先 (株)カワラバ 22,200 取引先 東京流通 産業(株) 56,032 合計 146,872	6. 偶発債務 次のとおり債務保証を行っておりま す。 借入債務 関係会社役員1名 1,356千円 従業員7名 71,463 合計 72,820 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 75,504千円 取引先 (株)カワラバ 24,070 合計 99,574
7. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000	7. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,200,000千円 借入実行残高 1,600,000 差引額 1,600,000	7. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,378千円 匿名組合投資利益 91,084	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,319千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 22,031千円 匿名組合投資利益 169,031
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22,387千円 社債利息 5,019 支払手数料 25,500	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 18,372千円 社債利息 4,628 支払手数料 14,627	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 43,279千円 社債利息 9,791 支払手数料 25,500
3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 233千円 (内訳) その他 233	3.	3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 1,096千円 (内訳) 機械及び装置 2 その他 1,093
4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 970千円 (内訳) 建物 335 機械及び装置 509 その他 125 役員退職功労金 30,000千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 44千円 (内訳) その他 44	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 152千円 (内訳) その他 152 固定資産除却損 3,679千円 (内訳) 建物 1,112 機械及び装置 1,150 その他 1,416
5. 減価償却実施額 有形固定資産 156,523千円 無形固定資産 164,090	5. 減価償却実施額 有形固定資産 126,538千円 無形固定資産 363,050	5. 減価償却実施額 有形固定資産 305,884千円 無形固定資産 377,242
6. 当社の売上高は、ガス使用量が季節及び気温により変動を受けるため、上半期は下半期に比べて少ない傾向にあります。	6. 同 左	6.

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	4,400	800		5,200
合計	4,400	800		5,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88,397</td> <td style="text-align: right;">14,862</td> <td style="text-align: right;">73,535</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">231,795</td> <td style="text-align: right;">51,617</td> <td style="text-align: right;">180,178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">320,192</td> <td style="text-align: right;">66,479</td> <td style="text-align: right;">253,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2).未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,409</td> </tr> </table> <p>(3).支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> <p>(4).減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるものとします。</p> <p>(5).利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるものとします。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	88,397	14,862	73,535	(有形固定資産)その他	231,795	51,617	180,178	合計	320,192	66,479	253,713	1年内	54,036千円	1年超	203,373	合計	257,409	支払リース料	26,442千円	減価償却費相当額	24,518千円	支払利息相当額	3,101千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">206,656</td> <td style="text-align: right;">33,371</td> <td style="text-align: right;">173,285</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">768,674</td> <td style="text-align: right;">136,592</td> <td style="text-align: right;">632,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">975,330</td> <td style="text-align: right;">169,964</td> <td style="text-align: right;">805,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2).未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">672,497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">817,123</td> </tr> </table> <p>(3).支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,626千円</td> </tr> </table> <p>(4).減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5).利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,241</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	206,656	33,371	173,285	(有形固定資産)その他	768,674	136,592	632,081	合計	975,330	169,964	805,366	1年内	144,626千円	1年超	672,497	合計	817,123	支払リース料	70,796千円	減価償却費相当額	64,021千円	支払利息相当額	11,626千円	未経過リース料		1年内	12,703千円	1年超	32,538	合計	45,241	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">147,058</td> <td style="text-align: right;">22,633</td> <td style="text-align: right;">124,425</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">477,072</td> <td style="text-align: right;">82,941</td> <td style="text-align: right;">394,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">624,131</td> <td style="text-align: right;">105,574</td> <td style="text-align: right;">518,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2).未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">525,093</td> </tr> </table> <p>(3).支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,702千円</td> </tr> </table> <p>(4).減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5).利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,593</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	147,058	22,633	124,425	(有形固定資産)その他	477,072	82,941	394,131	合計	624,131	105,574	518,556	1年内	95,307千円	1年超	429,786	合計	525,093	支払リース料	74,997千円	減価償却費相当額	68,210千円	支払利息相当額	10,702千円	未経過リース料		1年内	12,703千円	1年超	38,890	合計	51,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械及び装置	88,397	14,862	73,535																																																																																																			
(有形固定資産)その他	231,795	51,617	180,178																																																																																																			
合計	320,192	66,479	253,713																																																																																																			
1年内	54,036千円																																																																																																					
1年超	203,373																																																																																																					
合計	257,409																																																																																																					
支払リース料	26,442千円																																																																																																					
減価償却費相当額	24,518千円																																																																																																					
支払利息相当額	3,101千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械及び装置	206,656	33,371	173,285																																																																																																			
(有形固定資産)その他	768,674	136,592	632,081																																																																																																			
合計	975,330	169,964	805,366																																																																																																			
1年内	144,626千円																																																																																																					
1年超	672,497																																																																																																					
合計	817,123																																																																																																					
支払リース料	70,796千円																																																																																																					
減価償却費相当額	64,021千円																																																																																																					
支払利息相当額	11,626千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	12,703千円																																																																																																					
1年超	32,538																																																																																																					
合計	45,241																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械及び装置	147,058	22,633	124,425																																																																																																			
(有形固定資産)その他	477,072	82,941	394,131																																																																																																			
合計	624,131	105,574	518,556																																																																																																			
1年内	95,307千円																																																																																																					
1年超	429,786																																																																																																					
合計	525,093																																																																																																					
支払リース料	74,997千円																																																																																																					
減価償却費相当額	68,210千円																																																																																																					
支払利息相当額	10,702千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	12,703千円																																																																																																					
1年超	38,890																																																																																																					
合計	51,593																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日現在)、当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)及び前事業年度末(平成18年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 772.36円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 0.28円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 394.60円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1.16円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 386.17円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 0.14円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 406.01円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15.81円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 393.59円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 30.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	2,691	22,586	321,850
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	15,000 (15,000)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失 () (千円)	2,691	22,586	306,850
期中平均株式数 (株)	9,705,583	19,410,375	19,410,905

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

1. 株式分割

平成17年9月15日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 9,707,520株

(2) 分割の方法

平成17年12月20日付をもって、平成17年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日

平成17年11月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 375.86円 1株当たり中間純利益金額 3.96円	1株当たり純資産額 386.17円 1株当たり中間純損失金額 0.14円	1株当たり純資産額 393.59円 1株当たり当期純利益金額 30.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 新事業への進出

当社は平成18年1月20日開催の取締役会において、以下の通り国内産のピュアウォーター宅配事業への進出を決定いたしました。

(1) 新事業への進出の経緯と目的

平成14年7月にサーバーを利用して飲用するスタイルのハワイウォーター宅配事業を開始して以来、顧客数は年々倍増の勢いで伸張しており、さらに幅広い需要層を開拓し当社グループの業容拡大と収益力の強化を目指すことを目的に国内産の飲料水の製造・販売(宅配)に取り組むことといたしました。

(2) 新事業への進出に当たり飲料水を製造する新会社を設立いたしました。

新会社の概要

名称 : 白馬ウォーター株式会社

代表者 : 山下 昌利

所在地 : 長野県大町市

設立の時期 : 平成18年1月

資本金 : 10百万円

出資者 : 株式会社トーエル(100%)

事業内容 : 逆浸透膜方式によるピュアウォーターの製造(水源:北アルプス)

(3) 新事業開始の時期については、平成18年7月を予定しております。

(4) 当該新事業が営業活動に及ぼす重要な影響

同事業への進出は、当社がハワイウォーター事業で開拓した市場をさらに深く掘り起こすものであり、当社の水事業の営業基盤を強化していくものと見込んでおります。

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月20日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月20日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエルの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエルの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。